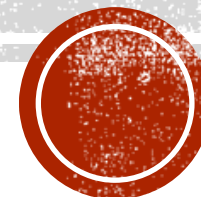


DX構想 2026

株式会社 恵新自動車学園

2026年7月2日



代表取締役社長

織田 和陽

1. DXに関するトップメッセージ

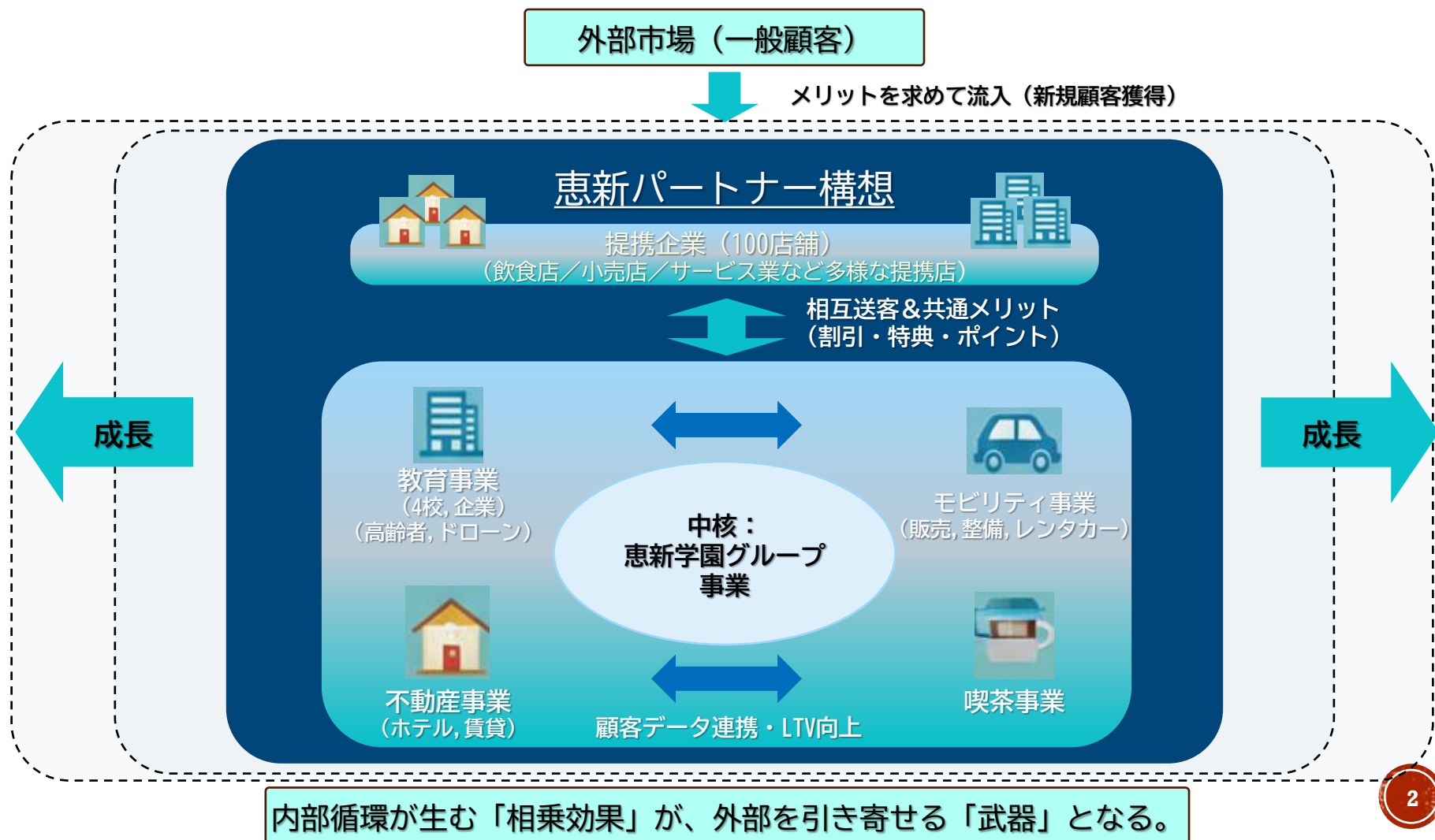
【DXに取り組む背景・目的】

少子高齢化や車離れ・デジタル化・AIの台頭といった激動の時代において、地方にある自動車教習所にとっては厳しい経営状況が続き、スピード感ある変化が求められます。このような環境下でも当社が持続的に成長していくために、恵新学園事業間の相互連携をさらに進めるとともに、地域とのパートナーシップを促進させる「恵新パートナー構想」の確立が必要です。そのためには、従来の企業努力に加え、「起爆剤」としての戦略的なDX化推進が必要不可欠だと考えます。

2026年で創業76年を迎える恵新自動車学園は、「地域とともに人と未来を創る100年企業」を目指し、DX構想を通じて、選ばれる企業から頼られる企業へと進化し、職員の生活水準向上と会社の持続的成長を両立すること、そして地域に愛され続けることを目的とします。

2. 恵新パートナー構想とは

「恵新さんに頼めば安心だね。」この一言を目指します。



3. DX推進ロードマップ

恵新パートナー構想の確立のため、プロジェクトチームを中心にこれまでの自動車学校の常識を打破するデジタル教材などを活用する。また、お客様に居心地のよい学びの場を2031年までを目標に展開いたします。

ブランド化へのステップ期

フェーズ1

基盤強化 (2026-28年)

余力の創出、デジタル原簿移行、オンライン効果測定導入。

フェーズ2

価値創造 (2029-31年)

北海道一の教習所へ。恵新アプリ本格活用、IT/外国語人材育成。

恵新ブランドの完成と深化

フェーズ3

ブランド確立 (2032年~)

地域に頼られる100年企業。戦略的設備投資・建て替え。

戦略①

四校の総合力発揮と経済圏の強化

戦略②

ファンづくりと魅力発信の加速

戦略③

地域貢献と次世代人材の育成

4 DX戦略

恵新パートナー構想の確立のため、従来の運転免許証を取得するためのだけの自動車学校から脱却しデジタル化による変革を進めて、お客様や地域のニーズにお応えすることができる会社となるため、3つのDX戦略を展開します。

戦略①

四校の総合力発揮と
恵新パートナー構想
の強化

- ・法人ネットワークの強化と余力の創出
- ・企業提携カードの拡大
- ・恵新アプリの構築
- ・余力の創出（効果測定、電話）
- ・合宿の強化
- ・需要調査、プラン策定
- ・学科試験の合格率向上

戦略②

ファンづくりと
魅力発信の加速

- ・恵新自動車学園のHP
- ・自社、スタッフの魅力発信
- ・他社にない設備導入
- ・戦略的な建て替えプランの検討
- ・ホスピタリティ強化

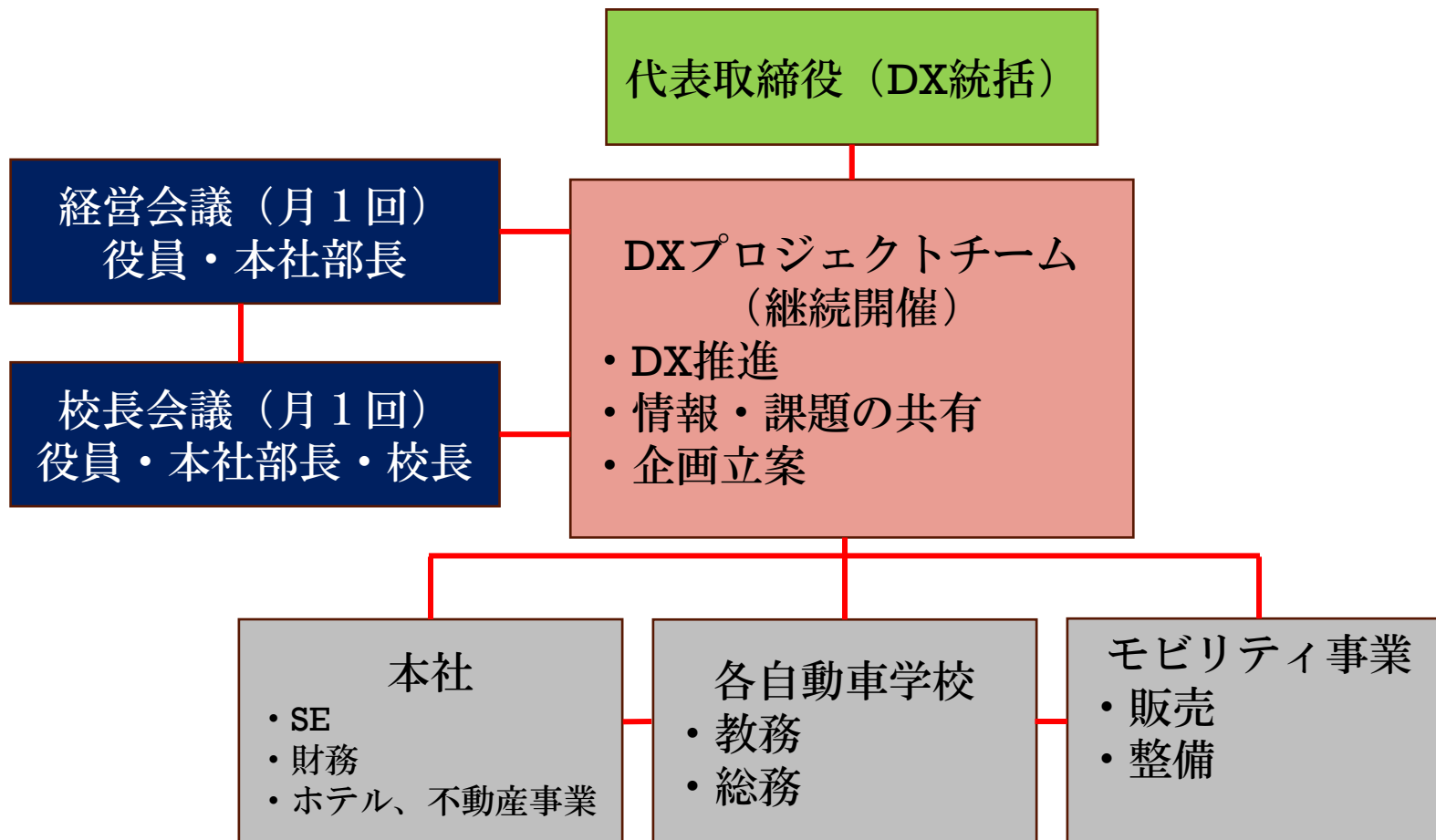
戦略③

地域貢献と
次世代人材の育成

- ・地域貢献
- ・労働環境の整備（勤怠管理、労働時間、人間関係、報酬体系、職場環境）
- ・外国語ツールを操れるスタッフの育成、採用
- ・IT人材の育成、発掘
- ・幹部人材の育成
- ・教習の質を上げる従業員教育
- ・研修センターによる体系的な人材育成

5. 推進体制

- ・ 代表取締役（DX統括）を責任者とする「DXプロジェクトチーム」による継続開催。
- ・ 経営会議・校長会議（月1回）を通じた迅速な意思決定と実行。
- ・ 各部門長を構成員とし、全社横断的にデジタル変革を推進。



6. デジタル人材の育成・確保

DX戦略の推進を支えるデジタル人材を、研修センターを核として計画的に育成・確保します。

資格を持つデジタル人材の育成

- 2028年までに有資格者を1名→10名に育成
- IT資格（ITパスポート等）の取得支援
- 研修センターによる体系的な人材育成

全職員のデジタルリテラシー向上

- AIツール（Gemini等）の活用研修（各校にアカウント配備）
- 効果測定アプリ等の新システム操作研修
- 接遇力向上アプリによる継続的なスキルアップ

専門人材の確保

- IT人材の育成・発掘
- 外国語ツールを操れるスタッフの育成・採用
- SE等の専門人材の確保と外部パートナー連携

次世代を担う人材づくり

- 幹部人材の育成
- 教習の質を上げる従業員教育
- 労働環境の整備（勤怠管理・報酬体系等）による人材定着

7. デジタル技術・環境整備

当社は、DX推進のために下記表のデジタル技術の導入や環境整備に取り組みます。

対応する戦略	システム	取り組み内容（何をする？）	いつまでに	担当
①②	エイトラーニング	効果測定オンライン化	2026	PJ→各校
①②	教務主任IT	入校手続きのオンライン化、入校データの連動	2026	PJ→総務
①②③	AI Gemini,nano,Banana)	恵新自動車学園HP、業務効率化とマーケティング強化	2026	PJ、本部
①	サーチコンソール	恵新ブランド化判定のための事業所の固有名詞検索数の計測	2026	PJ
①	バス予約システム（BusApo BusCatch）	バス予約のオンライン化（小樽手稲導入済み、余市伊達は要検討）	2026	総務
①③	予約システム（AIまたはコールセンター）	高齢者講習の予約システム	2027	総務
①	GoogleSpreadSheet	会計、学校データの共有 法人ネットワークの可視化	2027	PJ→各校
①②	説明コンテンツ	入校、教習の流れを説明	2027	各校
③	接遇力向上アプリ（SAPI、ソラスト）	定期的に行いスキルアップ ※管理者or本人のみ閲覧etc.	2027	PJ
②③	TimeRex	教室活用したレンタルスペースやIT教育などの「マナビの場」の提供	2027	PJ→各校
①②③	恵新アプリ	提携カード、スタンプ、クーポン、教習予約統合、会員機能	2027	PJ、本部
①②③	HP（合宿サイト）	マイページ機能追加（直接申し込み・動画）	2028	本部→総務
①③	翻訳機	外国人の教習	2028	PJ→総務

8. サイバーセキュリティ対策

お客様の個人情報や教習データを守るため、サイバーセキュリティ対策を的確に策定し、実施します。

方針・推進体制

- 情報セキュリティ基本方針の策定・実施
- 代表取締役（DX統括）を責任者として対策を推進
- IPA「SECURITY ACTION」の宣言

技術的対策

- ウイルス対策ソフトの導入と常時更新
- OS・ソフトウェアの計画的アップデート
- 重要データ（顧客情報）の定期バックアップ
- ID・パスワード管理とアクセス権限の適正化
- UTMの継続実施

人的対策

- 全職員へのセキュリティ教育・注意喚起
- 不審メール等への対応ルールの徹底
- 個人情報の取扱いルールの周知徹底

ITシステムの課題把握と対応

- DXプロジェクトチームで課題を定期的に把握・改善
- インシデント発生時の報告体制（各校→DX統括）
- 対処手順の整備と再発防止策の実施

9. 数値目標(KPI)と達成時期

※KPIの達成状況は経営会議・DXプロジェクトチームで定期的に確認し、環境の変化に応じてDX戦略と目標を見直します。

区分	取り組み内容	時期	目標値
恵新パートナー構想 の 強 化	アプリ導入者数	2028年	10,000人
	提携企業数	2028年	300件
	HP流入数 (各Hp direct/)	2028年	200,000クリック
	複数店舗利用者割合	2028年	100%
ファンづくりと 魅力発信の加速	学科試験合格率	2028年	全道一
	規定内合格率	2028年	全道一
	口コミ評価	2028年	☆4.0以上維持
地域貢献と 人材育成	卒業生の事故率	2028年	0% (全道最低水準の維持)
	デジタル人材 (有資格者)	2028年	10名

10. ステークホルダーとの対話・情報発信

代表取締役（DX統括）が自ら経営ビジョンとDX戦略を発信し、対話を通じて経営に反映します。

発信する内容

- 経営ビジョン・DX構想（本資料）
- DX戦略の進捗と数値目標（KPI）の達成状況

発信の手段

- 恵新自動車学園HP・各校HPでの公開
- SNS・AI活用による魅力発信
- 恵新アプリ（2027年～）によるお客様との接点強化

対話の相手と機会

- お客様：口コミ・アンケートの収集
- 提携企業の拡大（100→300店舗）
- 職員：経営会議・校長会議・DXプロジェクトチーム
- 地域・行政・金融機関：イベント・フリマ等の地域貢献活動

対話の経営への反映

- いただいた意見をDXプロジェクトチームで共有・企画立案
- 経営会議（月1回）で審議し、迅速に実行
- 口コミ評価☆4.0以上の維持（KPI）

11. デジタルガバナンス・コードとの対応

本構想は、経済産業省「デジタルガバナンス・コード3.0」の各項目に対応しています。

デジタルガバナンス・コードの項目	本構想の該当章
1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定	1. トップメッセージ / 2. 恵新パートナー構想
2. DX戦略の策定	3. DX推進ロードマップ / 4. DX戦略
3-1. DX戦略の推進（組織づくり）	5. 推進体制
3-2. デジタル人材の育成・確保	6. デジタル人材の育成・確保
3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ	7. デジタル技術・環境整備 / 8. サイバーセキュリティ対策
4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し	9. 数値目標（KPI）と達成時期・見直し
5. ステークホルダーとの対話	10. ステークホルダーとの対話・情報発信